

半期報告書

(第59期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

丸文株式会社

(401476)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
2. 中間財務諸表等	50
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒川 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒川 佳一
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	71,349	83,504	107,241	157,310	170,891
経常利益(百万円)	130	1,510	1,579	2,071	3,520
中間(当期)純利益(百万円)	56	924	825	1,214	1,820
純資産額(百万円)	28,588	29,968	31,340	29,313	30,563
総資産額(百万円)	85,934	94,194	103,806	90,960	91,740
1株当たり純資産額(円)	1,045.68	1,105.80	1,173.06	1,085.80	1,141.19
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	2.04	34.21	30.86	43.52	66.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	2.04	34.13	30.79	43.50	66.04
自己資本比率(%)	33.3	31.8	30.2	32.2	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-2,204	-6,017	1,123	-790	312
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	82	-10	-851	277	-217
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-449	5,031	774	-2,609	693
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	3,753	2,196	6,602	3,189	3,974
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,090 (114)	1,020 (115)	1,152 (122)	1,038 (116)	1,025 (119)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	63,494	75,105	79,883	138,520	152,872
経常利益又は経常損失(-) (百万円)	-111	1,172	1,071	1,318	2,657
中間(当期)純利益又は中間純損 失(-)(百万円)	-140	665	630	716	1,179
資本金(百万円)	6,214	6,214	6,214	6,214	6,214
発行済株式総数(株)	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200
純資産額(百万円)	25,713	26,699	27,203	26,295	26,847
総資産額(百万円)	77,432	85,092	76,161	79,688	79,136
1株当たり純資産額(円)	940.52	985.18	1,018.19	974.00	1,002.42
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は中間純損失金額(-) (円)	-5.10	24.62	23.55	25.57	42.79
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	24.56	23.49	25.56	42.68
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	7	9	10	16	19
自己資本比率(%)	33.2	31.4	35.7	33.0	33.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	820 (99)	754 (100)	741 (98)	783 (100)	727 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第57期中は、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（連結子会社） 丸文ウエスト株式会社	兵庫県神戸市中央区	百万円 30	システム事業	100.0	-	当社グループの取扱商品の一部を兵庫県を中心とする近畿、中国地方で販売している。
Marubun/Arrow Asia,Ltd. （注）2、5	British Virgin Islands	千US\$ 7,201	デバイス事業	50.0	-	当社グループの取扱商品の一部を販売している会社（Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.）の持株会社。
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. （注）6	Robinson Road Singapore	千US\$ 3,639	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一部を主としてシンガポールで販売している。
Marubun/Arrow (HK) Ltd. （注）6	Kowloon, Hong Kong, China	千US\$ 4,490	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。
Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd. （注）7	Bangkok, Thailand	千THB 38,000	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一部を主としてタイで販売している。
Marubun/Arrow (Phils) Inc. （注）7	Laguna, Philipinse	千US\$ 2,001	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一部を主としてフィリピンで販売している。
Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd. （注）7	Shanghai, China	千US\$ 280	デバイス事業	50.0 (50.0)	-	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。

（注）1．「主要な事業の内容」欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2．特定子会社であります。

3．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4．「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5．持分は100分の50以下ですが、実質的に支配している状況から子会社としたものであります。

6．Marubun/Arrow Asia,Ltd.の100%子会社であります。

7．Marubun/Arrow Asia,Ltd.の間接所有100%子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デバイス事業	592(10)
システム事業	304(10)
全社(共通)	256(102)
合計	1,152(122)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ127名増加したのは、Marubun/Arrow Asia, Ltd.及び当該子会社5社が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	741(98)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も消費者マインドの改善と所得の増加により持ち直し、景気は回復基調で推移しました。世界の経済につきましても、米国・中国で景気が拡大し、欧州でも景気が緩やかに回復するなど、着実に回復しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビの普及や携帯型音楽プレーヤーの市場拡大、第三世代携帯電話への買い替え需要増などがありましたが、価格下落も激しく厳しい状況が続きました。日本の半導体市場は在庫調整が進展したものの、回復感に乏しいまま低調に推移しました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、通信機器やデジタル家電、自動車市場への拡販を進めるとともに、新規商品、新規事業の開発による収益基盤の拡大に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は107,241百万円と、前年同期に比べ23,736百万円(28.4%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は1,943百万円と、前年同期に比べ465百万円(31.5%)の増益、経常利益は1,579百万円と、前年同期に比べ68百万円(4.5%)の増益、中間純利益は少数株主利益が増加したことにより825百万円と、前年同期に比べ98百万円(10.7%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．デバイス事業

前期に引き続き第三世代携帯電話向けやワイヤレス通信向けの半導体が好調に推移しました。また、従来持分法適用関連会社であったMarubun/Arrow Asia, Ltd.を今期から連結の範囲に含めたことおよび3月1日付で子会社となった丸文セミコン株式会社のビジネスが順調に立ち上がったことにより、売上高は92,474百万円と、前年同期に比べ27,018百万円(41.3%)の増収、営業利益は3,113百万円と、前年同期に比べ942百万円(43.4%)の増益となりました。

イ．システム事業

光通信部品などの需要は増加したものの、前期に好調だった半導体検査装置などの半導体関連設備機器の売上が大幅に減少し、レーザ機器や航空宇宙機器も低調に推移しました。その結果、売上高は14,766百万円と、前年同期に比べ3,281百万円(18.2%)の減収、営業利益は206百万円と、前年同期に比べ574百万円(73.5%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．日本

国内は、第三世代携帯電話向けやワイヤレス通信向けの半導体が好調に推移したことと3月1日付で子会社となった丸文セミコン株式会社のビジネスが順調に立ち上がったことにより、売上高は92,334百万円、営業利益は2,751百万円となりました。

イ．アジア

アジアは、今期から連結の範囲に含めたMarubun/Arrow Asia, Ltd.が堅調に推移し、売上高は14,906百万円、営業利益は338百万円となりました。

(注) 当中間連結会計期間から所在地別セグメント情報が開示の対象となったため、前中間連結会計期間との比較は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、長期借入金の返済等の支出要因があったものの、税金等調整前中間純利益が1,625百万円（前年同期比4.8%増）と増益であったこと、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、短期借入金の純増額、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加等により、前中間連結会計期間末に比べ4,405百万円（200.6%）増加し、当中間連結会計期間末には6,602百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,123百万円（前年同期は6,017百万円の減少）となりました。

これは、主に売上債権の増加が4,051百万円、法人税等の支払額が774百万円等の支出要因があった一方で、税金等調整前中間純利益が1,625百万円となったこと及び仕入債務が4,098百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は851百万円（前年同期は10百万円の減少）となりました。

これは、主に投資不動産の売却による収入が55百万円、投資不動産の賃貸に伴う差引収入が95百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が377百万円、無形固定資産の取得による支出が364百万円、貸付による支出が100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が100百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は前年同期に比べ4,256百万円（84.5%）減少し、774百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が1,000百万円あった一方で、短期借入金の純増額が2,169百万円あったことによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
デバイス事業	84,647	+30.5
システム事業	13,725	-8.0
合計	98,373	+23.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	34,603	43.4	31,358	31.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
デバイス事業	97,889	+50.1	21,942	+79.5
システム事業	19,562	-1.7	10,761	+0.5
合計	117,452	+38.0	32,703	+42.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結子会社の増加に伴い、当中間連結会計期間末における受注残高は、デバイス事業が2,537百万円増加しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
デバイス事業	92,474	+ 41.3
システム事業	14,766	- 18.2
合計	107,241	+ 28.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
シャープ株式会社	-	-	11,661	10.9

3. 前中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主な相手先がありませんので、記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社及び既存の連結子会社については主要な設備に重要な異動はありません。

なお、増加した連結子会社には重要な設備はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました埼玉県越谷市の社員寮の新設については、平成17年10月に竣工しました。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	300	300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	30,000	30,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	715	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 715 資本組入額 358	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入及び相続、その他の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の一部につき、これを行使することができる。ただし、その目的たる株式の数が当社の定款で規定する一単元の株式数未満の株式に関しては、新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	810	685
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,000	68,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	572	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 572 資本組入額 286	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	882	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 882 資本組入額 441	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時においても当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	28,051,200	-	6,214	-	6,351

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	3,622	12.91
アロウエレクトロニクスインク(A/C F2-550876)(常任代理人 野村證券株式会社)	ノース アメリカン オペレーションズ 25HUB ドライブ メルヴィル ニュー ヨーク 11747-3509 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	2,350	8.38
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴルフコース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,614	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,404	5.01
堀越 毅一	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	898	3.20
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	860	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	695	2.48
堀越 浩司	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	544	1.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.71
計	-	14,773	52.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,334千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,304千株、657千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,334,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,683,200	266,832	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	266,832	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,334,000	-	1,334,000	4.76
計	-	1,334,000	-	1,334,000	4.76

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、1,157,100株含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	990	959	968	968	1,178	1,345
最低(円)	831	869	910	928	960	1,092

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、至誠監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,948		8,911		6,720		
2. 受取手形及び売掛 金		46,532		54,491		45,714		
3. 有価証券		15		-		-		
4. たな卸資産		23,319		21,761		20,246		
5. 繰延税金資産		474		502		480		
6. その他		1,945		1,957		1,479		
貸倒引当金		- 28		- 51		- 27		
流動資産合計		77,207	82.0	87,573	84.4	74,614	81.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,3	2,132		1,998		2,049		
(2) 土地	3	2,658		2,648		2,648		
(3) その他	1	593	5,384	833	5,481	690	5,388	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		-		493		548		
(2) その他		1,782	1,782	1,794	2,288	1,613	2,162	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3	3,480		2,423		3,826		
(2) 繰延税金資産		1,446		1,174		1,316		
(3) 投資不動産	2,3	2,928		2,364		2,416		
(4) その他		1,963	9,819	2,502	8,464	2,017	9,575	
固定資産合計		16,986	18.0	16,233	15.6	17,126	18.7	
資産合計		94,194	100.0	103,806	100.0	91,740	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金	3	25,929		32,810		25,378		
2. 短期借入金	3	31,242		30,504		27,610		
3. 未払法人税等		565		729		700		
4. 繰延税金負債		-		0		-		
5. 賞与引当金		800		868		785		
6. その他		1,741		1,810		2,822		
流動負債合計		60,279	64.0	66,724	64.3	57,297	62.5	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金		2,000		2,000		2,000	
2. 繰延税金負債		0		25		0	
3. 退職給付引当金		890		754		814	
4. 役員退職慰労引当 金		411		408		429	
5. その他		633		605		623	
固定負債合計		3,936	4.2	3,793	3.6	3,867	4.2
負債合計		64,215	68.2	70,518	67.9	61,165	66.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		10	0.0	1,947	1.9	11	0.0
(資本の部)							
資本金		6,214	6.6	6,214	6.0	6,214	6.8
資本剰余金		6,351	6.7	6,351	6.1	6,351	6.9
利益剰余金		18,130	19.2	19,250	18.5	18,722	20.4
その他有価証券評価 差額金		206	0.2	578	0.6	390	0.4
為替換算調整勘定		- 189	- 0.2	65	0.1	- 91	- 0.1
自己株式		- 745	- 0.8	- 1,119	- 1.1	- 1,023	- 1.1
資本合計		29,968	31.8	31,340	30.2	30,563	33.3
負債、少数株主持 分及び資本合計		94,194	100.0	103,806	100.0	91,740	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			83,504	100.0		107,241	100.0		170,891	100.0
売上原価			74,208	88.9		96,702	90.2		151,673	88.8
売上総利益			9,295	11.1		10,538	9.8		19,218	11.2
販売費及び一般管理 費	1		7,818	9.4		8,595	8.0		15,706	9.2
営業利益			1,477	1.8		1,943	1.8		3,512	2.1
営業外収益										
1. 受取利息		0			6			1		
2. 受取配当金		9			10			15		
3. 持分法による投資 利益		151			13			460		
4. 投資不動産賃貸収 入		144			136			287		
5. 固定資産賃貸料		39			31			73		
6. 雑収入		50	396	0.5	63	262	0.2	90	929	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		140			146			282		
2. 投資不動産賃貸費 用		75			70			148		
3. 為替差損		90			316			291		
4. 雑損失		55	363	0.4	93	626	0.6	198	920	0.5
経常利益			1,510	1.8		1,579	1.5		3,520	2.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	43			0			70		
2. 投資有価証券売却 益		-			0			5		
3. 投資不動産売却益	3	-			61			-		
4. 貸倒引当金戻入額		6			5			7		
5. その他		-	50	0.1	2	69	0.1	-	83	0.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,351		6,351		6,351
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,351		6,351		6,351
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,456		18,722		17,456
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		924	924	825	825	1,820	1,820
利益剰余金減少高							
1. 配当金		243		267		511	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		- (-)		- (-)		33 (1)	
3. 自己株式処分差損		7	251	30	298	10	554
利益剰余金中間期末 (期末)残高			18,130		19,250		18,722

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,551	1,625	3,029
2. 減価償却費		464	471	961
3. 減損損失		-	9	-
4. 連結調整勘定償却額		-	54	-
5. 貸倒引当金の減少額		-6	-1	-7
6. 賞与引当金の増加額		17	85	2
7. 役員退職慰労引当金 の減少額(増加額)		9	-20	27
8. 退職給付引当金の減 少額		-78	-60	-164
9. 受取利息及び受取配 当金		-10	-17	-17
10. 支払利息		140	146	282
11. 為替差益(差損)		-0	-12	4
12. 持分法による投資損 失(投資利益)		-112	28	-404
13. 固定資産売却益		-43	-0	-70
14. 投資有価証券売却益		-	-0	-5
15. 投資不動産売却益		-	-61	-
16. 投資不動産売却損		-	-	374
17. 投資不動産賃貸収入		-144	-136	-287
18. 投資有価証券評価損		-	-	168
19. 投資不動産賃貸費用		75	70	148
20. ゴルフ会員権評価損		0	4	3
21. 固定資産売却及び除 却損		8	2	7
22. 売上債権の増加額 (減少額)		1,131	-4,051	3,235
23. たな卸資産の減少額 (増加額)		-5,565	450	-1,869

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
24.仕入債務の増加額 (減少額)		- 1,778	4,098	- 4,149
25.役員賞与の支払額		- 23	- 33	- 23
26.その他		- 703	- 626	628
小計		- 5,067	2,026	1,874
27.利息及び配当金の受 取額		10	17	17
28.利息の支払額		- 147	- 145	- 288
29.法人税等の支払額		- 814	- 774	- 1,290
営業活動によるキャッ シュ・フロー		- 6,017	1,123	312
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1.定期預金の預入によ る支出		- 6	- 562	- 12
2.定期預金の払戻によ る収入		-	500	12
3.有形固定資産の取得 による支出		- 142	- 377	- 319
4.有形固定資産の売却 による収入		81	18	136
5.無形固定資産の取得 による支出		- 55	- 364	- 176
6.投資有価証券の取得 による支出		- 23	- 12	- 31
7.投資有価証券の売却 による収入		-	0	15
8.投資不動産の取得に よる支出		- 2	- 0	- 3
9.投資不動産の売却に よる収入		-	55	92
10.投資不動産の賃貸に よる収入		144	136	286
11.投資不動産の賃貸に 伴う支出		- 41	- 41	- 55

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
12. 貸付による支出		-	- 100	-
13. 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出	2	-	- 100	- 188
14. その他		34	- 2	26
投資活動によるキャッ シュ・フロー		- 10	- 851	- 217
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		23,232	9,195	22,011
2. 短期借入金の返済に よる支出		- 18,000	- 7,026	- 19,582
3. 長期借入金の返済に よる支出		- 32	- 1,000	- 1,042
4. 自己株式の売却によ る収入		74	83	96
5. 自己株式の取得によ る支出		-	- 210	- 301
6. 配当金の支払額		- 243	- 268	- 487
7. その他		- 0	- 0	- 0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,031	774	693
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3	13	- 3
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		- 993	1,060	784
現金及び現金同等物の 期首残高		3,189	3,974	3,189
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	1,567	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,196	6,602	3,974

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 当該会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p>	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd. Marubun/Arrow Asia,Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.</p> <p>上記のうち、丸文ウエスト株式会社については、平成17年5月に新設会社分割の方式により新たに設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前中間連結会計期間において持分法適用の関連会社でありましたMarubun/Arrow Asia,Ltd.は、実質的に支配している状況から判断して、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.は、Marubun/Arrow Asia,Ltd.の100%子会社であります。</p> <p>また、Marubun Arrow (Thailand)Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.及びMarubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.は、Marubun/Arrow Asia,Ltd.の間接所有100%子会社であります。</p>	<p>連結子会社の数 6社 当該会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd. Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p> <p>上記のうち、丸文セミコン株式会社については、当連結会計年度において新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.は丸文セミコン株式会社の100%子会社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.は、平成17年5月にIseco Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.から社名を変更いたしました。</p>	
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外しております。 Gradebay, Ltd.は、平成17年9月にNordiko, Ltd.から社名を変更いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc. なお、Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.は、平成17年3月14日付で清算いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>会社名 株式会社T・M・C 株式会社T・M・Cについては当中間連結会計期間において、連結子会社丸文通商株式会社が新たに株式を取得しましたが、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Marubun USA Corporation	6月30日	Marubun Taiwan, Inc.	6月30日	<p>在外連結子会社9社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	6月30日	Marubun USA Corporation	6月30日	Marubun Taiwan, Inc.	6月30日
会社名	中間決算日																
Marubun USA Corporation	6月30日																
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日																
会社名	決算日																
Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	6月30日																
Marubun USA Corporation	6月30日																
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p>														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。 また、丸文セミコン株式会社についても当中間連結会計期間から内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 1692 762 1926"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="786 1692 1082 1838"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>八．ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>八．ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>八．ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 9百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割31百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ31百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割62百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注記	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,414百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,665百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,522百万円であります。
2	投資不動産の減価償却累計額は、 1,654百万円であります。	投資不動産の減価償却累計額は、 1,724百万円であります。	投資不動産の減価償却累計額は、 1,681百万円であります。
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 617百万円 土地 609百万円 投資有価証券 286百万円 投資不動産 1,248百万円 計 2,762百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 724百万円 短期借入金 2,440百万円 計 3,164百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 549百万円 土地 593百万円 投資有価証券 446百万円 投資不動産 1,179百万円 計 2,768百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 616百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,756百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 570百万円 土地 593百万円 投資有価証券 293百万円 投資不動産 1,211百万円 計 2,669百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 703百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,843百万円
4	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 医療法人社団 浅ノ川 25百万円 Marubun/Arrow(S)Pte Ltd. US\$42千 4百万円 Marubun/Arrow(HK) Ltd. US\$20,295千 2,253百万円 従業員 8百万円 計 2,292百万円 (2)手形信託譲渡高 1,024百万円	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 医療法人社団 浅ノ川 18百万円 従業員 7百万円 計 26百万円 (2)手形信託譲渡高 916百万円	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 医療法人社団 浅ノ川 22百万円 Marubun/Arrow(S)Pte Ltd. US\$730千 78百万円 Marubun/Arrow(HK) Ltd. US\$6,264千 672百万円 従業員 8百万円 計 781百万円 (2)手形信託譲渡高 1,256百万円
5	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 51,698百万円 借入実行残高 29,232百万円 差引額 22,465百万円	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 63,111百万円 借入実行残高 30,504百万円 差引額 32,607百万円	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 56,228百万円 借入実行残高 26,579百万円 差引額 29,648百万円

(中間連結損益計算書関係)

注記	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
1	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,250百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>720百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>838百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>496百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,191百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,818百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	339百万円	人件費	3,250百万円	賞与引当金繰入額	720百万円	退職給付引当金繰入額	129百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	旅費及び交通費	374百万円	業務委託費	838百万円	不動産賃借料	496百万円	減価償却費	461百万円	その他	1,191百万円	計	7,818百万円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,555百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>770百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>490百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>452百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,372百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,595百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	556百万円	人件費	3,555百万円	賞与引当金繰入額	770百万円	退職給付引当金繰入額	195百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	旅費及び交通費	423百万円	業務委託費	750百万円	不動産賃借料	490百万円	減価償却費	452百万円	その他	1,372百万円	計	8,595百万円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td>658百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>7,368百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>727百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>752百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,664百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>975百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>956百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,306百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,706百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	658百万円	人件費	7,368百万円	賞与引当金繰入額	727百万円	退職給付引当金繰入額	261百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	旅費及び交通費	752百万円	業務委託費	1,664百万円	不動産賃借料	975百万円	減価償却費	956百万円	その他	2,306百万円	計	15,706百万円
販売諸掛	339百万円																																																																				
人件費	3,250百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	720百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	129百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																																				
旅費及び交通費	374百万円																																																																				
業務委託費	838百万円																																																																				
不動産賃借料	496百万円																																																																				
減価償却費	461百万円																																																																				
その他	1,191百万円																																																																				
計	7,818百万円																																																																				
販売諸掛	556百万円																																																																				
人件費	3,555百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	770百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	195百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																																				
旅費及び交通費	423百万円																																																																				
業務委託費	750百万円																																																																				
不動産賃借料	490百万円																																																																				
減価償却費	452百万円																																																																				
その他	1,372百万円																																																																				
計	8,595百万円																																																																				
販売諸掛	658百万円																																																																				
人件費	7,368百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	727百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	261百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																																																				
旅費及び交通費	752百万円																																																																				
業務委託費	1,664百万円																																																																				
不動産賃借料	975百万円																																																																				
減価償却費	956百万円																																																																				
その他	2,306百万円																																																																				
計	15,706百万円																																																																				
2	固定資産売却益は丸文通商株式会社に係るものであり、土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は当社に係るものであり、主に建物の売却によるものであります。	固定資産売却益は主に丸文通商株式会社に係るものであり、主に土地の売却によるものであります。																																																																		
3		投資不動産売却益は当社に係るものであり、土地の売却によるものであります。																																																																			
4	固定資産売却及び除却損は主に当社に係るものであり、主に建物の売却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は当社に係るものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係るものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。																																																																		
5			投資不動産売却損は当社に係るものであり、土地の売却によるものであります。																																																																		
6		減損損失は当社に係るものであり、投資不動産(土地 遊休地)の減損損失によるものであります。																																																																			
7	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,948百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 2,752百万円 現金及び現金同等物 2,196百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,911百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 2,308百万円 現金及び現金同等物 6,602百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,720百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 2,746百万円 現金及び現金同等物 3,974百万円
2		前連結会計年度注記に記載の未支払額の支出であります。	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに丸文セミコン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸文セミコン株式会社株式の取得価額と丸文セミコン株式会社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円) 流動資産 2,419 固定資産 40 連結調整勘定 548 流動負債 - 2,348 固定負債 - 9 丸文セミコン株式会社株式の取得価額 650 丸文セミコン株式会社現金及び現金同等物 - 361 未支払額 - 100 差引：丸文セミコン株式会社株式取得のための支出 188

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57</td> <td>37</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>971</td> <td>507</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028</td> <td>544</td> <td>484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	57	37	20	工具器具及び備品	971	507	464	合計	1,028	544	484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38</td> <td>27</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>714</td> <td>387</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752</td> <td>414</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	38	27	10	工具器具及び備品	714	387	327	合計	752	414	337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50</td> <td>36</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>907</td> <td>500</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958</td> <td>536</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	50	36	14	工具器具及び備品	907	500	407	合計	958	536	422
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	57	37	20																																															
工具器具及び備品	971	507	464																																															
合計	1,028	544	484																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	38	27	10																																															
工具器具及び備品	714	387	327																																															
合計	752	414	337																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	50	36	14																																															
工具器具及び備品	907	500	407																																															
合計	958	536	422																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	199百万円	1年超	285百万円	合計	485百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	141百万円	1年超	207百万円	合計	349百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	168百万円	1年超	268百万円	合計	437百万円																														
1年内	199百万円																																																	
1年超	285百万円																																																	
合計	485百万円																																																	
1年内	141百万円																																																	
1年超	207百万円																																																	
合計	349百万円																																																	
1年内	168百万円																																																	
1年超	268百万円																																																	
合計	437百万円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	133百万円	支払利息相当額	7百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	90百万円	支払利息相当額	4百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	261百万円	減価償却費相当額	244百万円	支払利息相当額	13百万円																														
支払リース料	142百万円																																																	
減価償却費相当額	133百万円																																																	
支払利息相当額	7百万円																																																	
支払リース料	98百万円																																																	
減価償却費相当額	90百万円																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																	
支払リース料	261百万円																																																	
減価償却費相当額	244百万円																																																	
支払利息相当額	13百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	6百万円	合計	9百万円																														
1年内	1百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
合計	2百万円																																																	
1年内	2百万円																																																	
1年超	5百万円																																																	
合計	8百万円																																																	
1年内	3百万円																																																	
1年超	6百万円																																																	
合計	9百万円																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,532	1,871	338
(2) 債券			
社債	10	15	4
(3) その他	13	16	2
合計	1,557	1,903	346

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,396	2,356	959
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	13	20	6
合計	1,410	2,376	966

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,386	2,035	649
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	13	17	3
合計	1,400	2,053	652

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	10

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	5,121	5,150	28
	売建	4,780	4,846	-65
	オプション取引			
	買建	350 (4)	3	-0
	売建	350 (4)	4	0
合計		10,604	10,004	-37

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の()内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	6,166	6,297	130
	売建	4,323	4,411	-87
	オプション取引			
	買建	795 (6)	7	0
	売建	795 (6)	6	0
合計		12,081	10,722	44

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の()内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	3,855	3,938	83
	売建	3,904	4,042	- 138
	オプション取引			
	買建	426 (4)	5	0
	売建	426 (4)	3	0
合計		8,612	7,990	- 53

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。
 2. オプション取引の()内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,455	18,048	83,504	-	83,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1	-1	-
計	65,457	18,048	83,506	-1	83,504
営業費用	63,286	17,267	80,553	1,473	82,026
営業利益	2,171	781	2,952	-1,475	1,477

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,474	14,766	107,241	-	107,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	92,474	14,766	107,241	-	107,241
営業費用	89,360	14,560	103,920	1,376	105,297
営業利益	3,113	206	3,320	-1,376	1,943

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,633	39,258	170,891	-	170,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	4	7	-7	-
計	131,635	39,263	170,899	-7	170,891
営業費用	127,396	36,933	164,329	3,050	167,379
営業利益	4,239	2,330	6,569	-3,057	3,512

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業.....汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業.....航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 追加情報

(前中間連結会計期間)

- (1) 「追加情報」に記載のとおり、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。これによる影響は軽微であります。
- (2) 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

(前連結会計年度)

- (1) 「追加情報」に記載のとおり、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。これによる影響は軽微であります。
- (2) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を「部材事業」は「デバイス事業」に、「機器事業」は「システム事業」に変更しております。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,496	1,374	3,089	当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,334	14,906	-	107,241	-	107,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,555	983	-	6,538	- 6,538	-
計	97,889	15,890	-	113,779	- 6,538	107,241
営業費用	95,138	15,551	3	110,693	- 5,395	105,297
営業利益	2,751	338	- 3	3,086	- 1,143	1,943

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア 香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国
- (2) その他の地域..... 米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,374百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	20,020	486	20,506
連結売上高（百万円）			107,241
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	0.5	19.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国

(2) その他の地域……米国、英国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,105.80	1株当たり純資産額 (円) 1,173.06	1株当たり純資産額 (円) 1,141.19
1株当たり中間純利益 金額(円) 34.21	1株当たり中間純利益 金額(円) 30.86	1株当たり当期純利益 金額(円) 66.20
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 34.13	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 30.79	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) 66.04

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	924	825	1,820
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	33
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	924	825	1,787
期中平均株式数(千株)	27,034	26,762	26,996
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	67	60	68
(うち新株予約権)	(67)	(60)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,400 個)。なお、概要は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。		新株予約権1種類(新 株予約権の数1,400 個)。新株予約権の概 要は、「第4提出会社 の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>株式の取得(子会社化)</p> <p>平成16年11月12日開催の当社取締役会において、株式会社アイセコが営む Samsung Electronics Co.,Ltd. 製半導体の販売事業の譲受けに関する覚書に調印することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲受けの方法</p> <p>株式会社アイセコの半導体販売事業を同社が新設分割する子会社に承継した上で、当社が当該子会社の全株式を譲受ける方法によって取得いたします。</p> <p>(2) 取得する会社</p> <p>名称 未定</p> <p>主な事業内容 Samsung Electronics Co.,Ltd. 製半導体の販売</p> <p>規模</p> <p>売上高 約150億円(平成16年4月期)</p> <p>株式取得の時期 平成17年3月(予定)</p> <p>取得価額 約550百万円(予定)</p> <p>支払資金の調達及び支払方法 自己資金にて賄う予定であります。なお、支払方法は未定であります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>会社分割による神戸支店分社化</p> <p>平成16年11月15日開催の当社取締役会において、平成17年4月1日付で当社の神戸支店の営業を新設会社分割の方式により、新たに設立する子会社（丸文ウエスト株式会社）に承継させることを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、エレクトロニクス専門商社として「一流の商品を一流のお客様にお届けする」という経営方針のもと、常にお客様のニーズにいち早くお応えする役割を担って参りました。</p> <p>今般、地域ならびに顧客特性に応じた品揃え、サービスの提供をさらに一層推進するとともに、意思決定のスピードアップを図るため神戸支店を分社化することといたしました。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する丸文ウエスト株式会社を承継会社とする分社型新設分割（簡易分割）であります。</p> <p>株式の割当</p> <p>承継会社が本分割に際して発行する普通株式600株はすべて当社に割り当てます。なお、分割交付金の支払はありません。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>承継する権利義務</p> <p>承継会社が本件分割対象事業を遂行する上で必要と判断される資産、負債及びこれに付随するすべての権利義務を承継いたします。ただし、売掛債権、買掛債務は承継しません。</p> <p>分割会社及び承継会社の概要</p> <p>分割会社 (平成16年3月31日現在)</p> <p>会社名 丸文株式会社</p> <p>事業内容 半導体、電子部品、電子応用機器等の仕入販売</p> <p>資本金 6,214百万円 総資産 79,688百万円 売上高 138,520百万円 従業員数 783人</p> <p>承継会社 (平成17年4月1日設立時見込み)</p> <p>会社名 丸文ウエスト株式会社</p> <p>事業内容 電子応用機器および部品の仕入販売</p> <p>資本金 30百万円 総資産 約100百万円(予定) 従業員数 11人(予定)</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成16年12月2日開催の当社取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 60万株を上限とする。(発行済株式総数に対する割合 2.21%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5億円を上限とする。</p> <p>(4) 自己株式の買受けの日程 平成16年12月8日から平成17年3月31日まで</p>		<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年5月19日開催の取締役会において、商法第211条3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、自己株式取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 16万株を上限とする。(発行済株式総数に対する割合 0.6%)</p> <p>株式の取得価額の総額 160万円を上限とする。</p> <p>2. 取得日 平成17年5月20日～平成17年6月10日</p> <p>3. 取得株式数及び取得価額 当社普通株式62,400株(取得価額58万円)を取得いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の譲渡</p> <p>平成16年12月16日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>資産圧縮の一環として売却することを決定いたしました。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称</p> <p>丸勝運輸株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の種類</p> <p>土地及び建物</p> <p>4. 譲渡前の用途</p> <p>丸勝運輸株式会社への賃貸</p> <p>5. 譲渡の時期</p> <p>平成17年1月下旬(予定)</p> <p>6. 譲渡価額</p> <p>86百万円</p> <p>7. 譲渡損失見込額</p> <p>379百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,824		3,994		4,849	
2 受取手形		4,142		1,464		2,730	
3 売掛金		37,238		35,618		35,759	
4 有価証券		15		-		-	
5 たな卸資産		22,703		17,105		19,167	
6 前渡金		1,172		797		573	
7 繰延税金資産		381		389		384	
8 その他	5	718		846		817	
貸倒引当金		- 25		- 18		- 23	
流動資産合計			70,171 82.5		60,198 79.0		64,259 81.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1) 建物		1,679		1,552		1,611	
(2) 土地		2,300		2,300		2,300	
(3) その他		620		803		708	
計		4,600		4,655		4,620	
2 無形固定資産		1,887		1,892		1,718	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,379		1,124		1,251	
(2) 投資不動産	2,3	2,928		2,364		2,416	
(3) その他	3	4,125		5,925		4,870	
計		8,433		9,414		8,537	
固定資産合計			14,921 17.5		15,962 21.0		14,876 18.8
資産合計			85,092 100.0		76,161 100.0		79,136 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	2,116		1,515		2,704	
2	3	19,107		15,309		15,245	
3	3	28,900		25,700		26,400	
4		2,000		-		1,000	
5		466		489		555	
6		12		12		24	
7		605		646		602	
8		1,315		1,601		1,960	
流動負債合計			54,523 64.1		45,273 59.5		48,492 61.3
固定負債							
1		2,000		2,000		2,000	
2		878		742		803	
3		363		347		376	
4		627		594		616	
固定負債合計			3,870 4.5		3,684 4.8		3,796 4.8
負債合計			58,393 68.6		48,958 64.3		52,288 66.1
(資本の部)							
資本金							
			6,214 7.3		6,214 8.2		6,214 7.9
資本剰余金							
資本準備金			6,351		6,351		6,351
資本剰余金合計			6,351 7.5		6,351 8.3		6,351 8.0
利益剰余金							
1		1,553		1,553		1,553	
2		11,873		11,854		11,873	
3		1,283		1,876		1,551	
利益剰余金合計			14,710 17.3		15,285 20.1		14,977 18.9
その他有価証券評価 差額金			168 0.2		471 0.6		326 0.4
自己株式			- 745 - 0.9		- 1,119 - 1.5		- 1,023 - 1.3
資本合計			26,699 31.4		27,203 35.7		26,847 33.9
負債資本合計			85,092 100.0		76,161 100.0		79,136 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			75,105	100.0		79,883	100.0		152,872	100.0
売上原価			66,933	89.1		72,094	90.2		136,342	89.2
売上総利益			8,172	10.9		7,788	9.8		16,530	10.8
販売費及び一般管理 費			6,902	9.2		6,588	8.2		13,758	9.0
営業利益			1,270	1.7		1,200	1.5		2,771	1.8
営業外収益	1		278	0.4		285	0.4		503	0.3
営業外費用	2		376	0.5		414	0.5		617	0.4
経常利益			1,172	1.6		1,071	1.3		2,657	1.7
特別利益	3		6	0.0		69	0.1		13	0.0
特別損失	4		9	0.0		21	0.0		569	0.4
税引前中間(当 期)純利益			1,168	1.6		1,119	1.4		2,101	1.4
法人税、住民税及 び事業税	5	440			463			838		
法人税等調整額	5	63	503	0.7	25	489	0.6	83	921	0.6
中間(当期)純利 益			665	0.9		630	0.8		1,179	0.8
前期繰越利益			625			1,277			625	
自己株式処分差損			7			30			10	
中間配当額			-			-			243	
中間(当期)未処 分利益			1,283			1,876			1,551	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減してあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 891 762 1122"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="786 891 1090 1043"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左														

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は9百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割31百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ31百万円少なく計上されております。</p>		<p>(外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割62百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ62百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

注記	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却 累計額 2,897百万円	有形固定資産の減価償却 累計額 3,062百万円	有形固定資産の減価償却 累計額 3,017百万円
2	投資不動産の減価償却累 計額 1,654百万円	投資不動産の減価償却累 計額 1,724百万円	投資不動産の減価償却累 計額 1,681百万円
3	担保資産 担保差入資産 建物 617百万円 土地 609百万円 投資有価証券 269百万円 投資不動産 1,248百万円 計 2,745百万円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 380百万円 買掛金 201百万円 短期借入金 2,440百万円 計 3,022百万円	担保資産 担保差入資産 建物 549百万円 土地 593百万円 投資有価証券 421百万円 投資不動産 1,179百万円 計 2,744百万円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 339百万円 買掛金 160百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,640百万円	担保資産 担保差入資産 建物 570百万円 土地 593百万円 投資有価証券 275百万円 投資不動産 1,211百万円 計 2,651百万円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 421百万円 買掛金 190百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,752百万円
4	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 843百万円 Marubun NT\$ 31,647千 103百万円 Taiwan, Inc. US\$ 61千 6百万円 1百万円 Marubun/Arrow(HK) US\$ 20,295千 2,253百万円 Ltd. Marubun/Arrow(S) US\$ 42千 4百万円 Pte Ltd. 従業員 5百万円 計 3,219百万円 (2)手形信託譲渡高 1,024百万円	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 1,009百万円 丸文セミコン株式会 2,550百万円 社 丸文ウエスト株式会 234百万円 社 Marubun US\$ 758千 85百万円 Taiwan, Inc. 24百万円 Marubun/Arrow(HK) US\$ 25,675千 2,906百万円 Ltd. Marubun/Arrow(S) US\$ 46千 5百万円 Pte Ltd. 従業員 5百万円 計 6,821百万円 (2)手形信託譲渡高 916百万円	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 797百万円 丸文セミコン株式会 150百万円 社 Marubun NT\$ 49,013千 166百万円 Taiwan, Inc. US\$ 17千 1百万円 2百万円 Marubun/Arrow(HK) US\$ 6,264千 672百万円 Ltd. Marubun/Arrow(S) US\$ 730千 78百万円 Pte Ltd. 従業員 5百万円 計 1,873百万円 (2)手形信託譲渡高 1,256百万円
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の『その他』に含めて表 示しております。	消費税等の取扱い 同左	
6	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行10行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額 47,550百万円 借入実行残高 28,900百万円 差引額 18,650百万円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行10行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額 47,550百万円 借入実行残高 25,700百万円 差引額 21,850百万円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行10行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次のとあり であります。 当座貸越極度額 47,550百万円 借入実行残高 26,400百万円 差引額 21,150百万円

(中間損益計算書関係)

注記	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 28百万円 投資不動産賃貸収入 153百万円 固定資産賃貸料 36百万円	営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 40百万円 投資不動産賃貸収入 144百万円 固定資産賃貸料 30百万円	営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 32百万円 投資不動産賃貸収入 303百万円 固定資産賃貸料 69百万円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 140百万円 投資不動産賃貸費用 75百万円 為替差損 111百万円	営業外費用の主要項目 支払利息 125百万円 投資不動産賃貸費用 70百万円 為替差損 127百万円	営業外費用の主要項目 支払利息 280百万円 投資不動産賃貸費用 148百万円 為替差損 9百万円
3	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 6百万円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円 投資有価証券売却益 0百万円 投資不動産売却益 61百万円 貸倒引当金戻入額 5百万円	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 5百万円 貸倒引当金戻入額 7百万円
4	特別損失の主要項目 固定資産売却損 7百万円 固定資産除却損 1百万円 ゴルフ会員権評価損 0百万円 関係会社整理損 0百万円	特別損失の主要項目 固定資産売却損 0百万円 固定資産除却損 1百万円 ゴルフ会員権評価損 3百万円 関係会社整理損 5百万円 減損損失 9百万円	特別損失の主要項目 固定資産売却損 7百万円 固定資産除却損 3百万円 投資有価証券評価損 164百万円 投資不動産売却損 374百万円 ゴルフ会員権評価損 0百万円 関係会社整理損 19百万円
5	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	
6	減価償却実施額 有形固定資産 137百万円 無形固定資産 318百万円 投資その他の資産 53百万円	減価償却実施額 有形固定資産 143百万円 無形固定資産 292百万円 投資その他の資産 47百万円	減価償却実施額 有形固定資産 296百万円 無形固定資産 651百万円 投資その他の資産 104百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>57</td> <td>37</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>821</td> <td>419</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>878</td> <td>456</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	57	37	20	工具器具及び備品	821	419	401	合計	878	456	421	1年内	170百万円	1年超	266百万円	合計	437百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	114百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>38</td> <td>27</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>656</td> <td>354</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694</td> <td>382</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	38	27	10	工具器具及び備品	656	354	301	合計	694	382	312	1年内	130百万円	1年超	192百万円	合計	323百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>50</td> <td>36</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>757</td> <td>380</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808</td> <td>416</td> <td>391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	50	36	14	工具器具及び備品	757	380	377	合計	808	416	391	1年内	152百万円	1年超	253百万円	合計	406百万円	支払リース料	224百万円	減価償却費相当額	208百万円	支払利息相当額	12百万円	1年内	3百万円	1年超	6百万円	合計	9百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
車両及び運搬具	57	37	20																																																																																																					
工具器具及び備品	821	419	401																																																																																																					
合計	878	456	421																																																																																																					
1年内	170百万円																																																																																																							
1年超	266百万円																																																																																																							
合計	437百万円																																																																																																							
支払リース料	123百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	114百万円																																																																																																							
支払利息相当額	7百万円																																																																																																							
1年内	1百万円																																																																																																							
1年超	0百万円																																																																																																							
合計	2百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
車両及び運搬具	38	27	10																																																																																																					
工具器具及び備品	656	354	301																																																																																																					
合計	694	382	312																																																																																																					
1年内	130百万円																																																																																																							
1年超	192百万円																																																																																																							
合計	323百万円																																																																																																							
支払リース料	86百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	78百万円																																																																																																							
支払利息相当額	4百万円																																																																																																							
1年内	2百万円																																																																																																							
1年超	5百万円																																																																																																							
合計	8百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
車両及び運搬具	50	36	14																																																																																																					
工具器具及び備品	757	380	377																																																																																																					
合計	808	416	391																																																																																																					
1年内	152百万円																																																																																																							
1年超	253百万円																																																																																																							
合計	406百万円																																																																																																							
支払リース料	224百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	208百万円																																																																																																							
支払利息相当額	12百万円																																																																																																							
1年内	3百万円																																																																																																							
1年超	6百万円																																																																																																							
合計	9百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	985.18	1,018.19	1,002.42
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	24.62	23.55	42.79
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額(円)	24.56	23.49	42.68

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	665	630	1,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	665	630	1,155
期中平均株式数(千株)	27,034	26,762	26,996
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	67	60	68
(うち新株予約権)	(67)	(60)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,400 個)。なお、概要は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。		新株予約権1種類(新 株予約権の数1,400 個)。新株予約権の概 要は、「第4提出会社 の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとお りであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>株式の取得(子会社化)</p> <p>平成16年11月12日開催の当社取締役会において、株式会社アイセコが営む Samsung Electronics Co.,Ltd. 製半導体の販売事業の譲受けに関する覚書に調印することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>		
<p>会社分割による神戸支店分社化</p> <p>平成16年11月15日開催の当社取締役会において、平成17年4月1日付で当社の神戸支店の営業を新設会社分割の方式により、新たに設立する子会社(丸文ウエスト株式会社)に承継させることを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成16年12月2日開催の当社取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>		<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年5月19日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 16万株を上限とする。(発行済株式総数に対する割合0.6%) 株式の取得価額の総数 160百万円を上限とする。</p> <p>2. 取得日 平成17年5月20日～平成17年6月10日</p> <p>3. 取得株式数及び取得価額 当社普通株式62,400株(取得価額58百万円)を取得いたしました。</p>
<p>固定資産の譲渡</p> <p>平成16年12月16日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 267百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 平成17年5月19日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年3月1日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成17年6月6日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。